



新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金効果検証について
(令和2年度分)



白河市

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響で打撃を受けている地域住民や事業者を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

本市では、令和2年度においては、約8億9千万円が交付され、合計91の事業を実施しました。事業の完了に伴い、事業担当課において事業の効果検証を行いましたので、以下のとおり結果を取りまとめました。

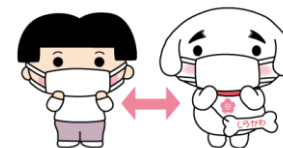
○本市交付額（令和2年度） 8億8,953万6千円

1. 総事業費と交付金充当額

事業区分（得られた効果）	総事業費	交付金充当額	事業数
① 感染防止対策の徹底	184,216,527	149,281,997	39
② 医療機関への支援・体制強化	24,798,823	12,446,990	3
③ 家計・生活・子育て支援	85,744,896	82,632,896	12
④ 地域経済の活性化	132,828,512	132,828,512	9
⑤ 事業者への支援	96,967,829	95,155,829	8
⑥ 教育に対する支援	173,607,247	166,937,247	9
⑦ 市民活動の支援	7,084,300	7,084,300	3
⑧ テレワーク・デジタル推進	243,168,963	243,168,963	8
合計	948,417,097	889,536,734	91

1. 感染防止対策の徹底

39事業 総事業費184,217千円
交付金額149,282千円



(1) 感染対策用品の購入	19事業
総事業費	101,415千円
交付金額	66,501千円

- マスク・消毒液・体温計の購入、市民・事業者への配布
- アクリルパーテーション・サーモグラフィカメラの設置 等 (事業No.1~19)

(2) 密の回避・接触機会の軽減	6事業
総事業費	21,523千円
交付金額	21,523千円

- 郵送での申請・届け出等の推進 (郵便代、封筒代)
- 公共施設及び行政予約システムの導入 等 (事業No.20~25)

(3) 公共施設等の改修	9事業
総事業費	50,485千円
交付金額	50,485千円

- 保育園・幼稚園等へのエアコン設置
- 空調設備等の改修 等 (事業No.26~34)

(4) 補助金の交付	4事業
総事業費	1,663千円
交付金額	1,642千円

- 子ども食堂、福祉施設に対する感染対策に係る経費の補助 等 (事業No.35~38)



(5) その他の事業	1事業
総事業費	9,131千円
交付金額	9,131千円

- 感染症対応のための体制拡充に伴う職員の人件費 (事業No.39)

(事業の効果) 評価A
新型コロナウイルス感染拡大に対し、マスクや消毒液等の感染対策用品の購入・配布、密の回避・接触機会の軽減、施設改修等を迅速に行い、感染対策を徹底したことで、感染拡大の防止に寄与した。

【評価基準】

A：十分な効果を発揮した B：概ね効果を発揮した
C：部分的に効果を発揮した D：効果を発揮したとはいえない

2.医療機関への支援・体制強化

3事業 総事業費24,799千円
交付金額12,447千円



(1) マスクの確保・配布 2事業
総事業費 10,735千円
交付金額 10,735千円

●医療機関・歯科医院・介護施設等へのマスクの配布
(事業No.40,41)

(2) 医療機関の体制強化 1事業
総事業費 14,064千円
交付金額 1,712千円

●白河厚生総合病院への発熱外来診療所の設置・運営
(事業No.42)

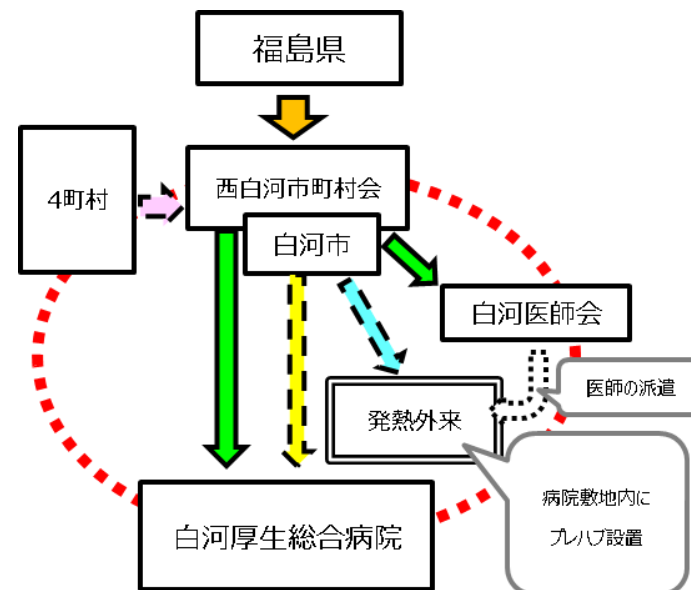
(事業の効果)

評価A

・当時、高価で入手困難だったマスクを市内の医療機関、歯科医院、介護事業所、障がい者事業所、消防本部等に対していち早く配布したことで、感染拡大防止と安心安全につながった。

・新型コロナウイルス感染症等による、急な発熱などで受診を希望する場合、普段通院等が無い若い世代はかかりつけ医がおらず、受診について相談することもできない状況があり、飛び込み受診や救急外来の利用など地域医療が圧迫されつつあった。これに対し、白河医師会の協力のもと、医師会登録医師が当番で発熱外来の診療を実施することで、かかりつけ医の無い患者の受け皿として地域医療の崩壊を防ぎ、医療体制を維持することで住民の不安を解消することができた。

【発熱外来の関連図】



3.家計・生活・子育て支援

12事業 総事業費85,745千円
交付金額82,633千円



(1) 子育て支援

6事業

総事業費 62,224千円
交付金活用額 59,112千円

- 子育て世帯への給付金の給付
- 白河市産コシヒカリ等の詰め合わせの配布
- 保育料の減免、児童クラブの開園延長に係る補助 (事業No.43~48)

(2) 高齢者支援

2事業

総事業費 15,353千円
交付金活用額 15,353千円

- 高齢者の見守り活動、移動販売車による買い物支援
- 敬老会記念品の配送 (敬老会の中止に伴う) (事業No.49,50)

(3) 生活支援

4事業

総事業費 8,168千円
交付金活用額 8,168千円

- 生活困窮者等への支援金給付
- 市営住宅料の減免 等 (事業No.51~54)

(事業の効果)

評価A

・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、経済的に打撃を受けている子育て世帯等の生活困窮世帯に対し、給付金の支給や食品の配布をすることで、生活支援につなげることができた。

・コロナ禍における外出自粛により高齢者の心身の衰えが懸念されたことから、見守り活動や買い物支援等により高齢者の生活を支援することで、人とのコミュニケーションや外出の機会を作り、高齢者の心身の健康維持につなげることができた。



【移動販売の様子】

4.地域経済の活性化

9事業 総事業費132,829千円
交付金額132,829千円



(1) 商店・飲食店への支援 2事業

総事業費 76,950千円
交付金活用額 76,950千円

- 飲食店、小売店等で使用できるクーポンの配布
- 専用アプリを活用した登録店舗の情報発信、クーポンの付与（事業No.55,56）

(2) 移住定住の推進・魅力発信 2事業

総事業費 13,561千円
交付金活用額 13,561千円

- 移住促進の情報発信・ポータルサイト制作
- 本市への移住者に対する引越し支援
- しらかわんを活用したCM制作・情報発信（事業No.57,58）

(3) 観光振興 5事業

総事業費 42,318千円
交付金活用額 42,318千円

- ゴルフと観光を併せた「ゴルフツーリズム」の情報発信
- 小峰城・南湖公園の夜間ライトアップ
- ドライブインシアター開催（コミネス駐車場）（事業No.59～63）

（事業の効果）

評価A

・新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や行動制限、飲食店等への時短要請により、地域経済が停滞したことから、クーポン事業を実施し、商店・飲食店への支援をするとともに、地域経済の回復に寄与することができた。

・テレワークの広がり等を背景に地方への関心が高まったことを受け、本市の情報発信や移住者への支援を積極的に行ったことで、本市の認知度向上や地域の活力向上につながったと考えられる。

・コロナ禍においても感染対策を講じながら観光振興を図ったことで、地域の賑わい創出につながることができた。



【移住定住ポータルサイト「おかえり、白河」】



【ドライブインシアターの様子】



5.事業者への支援

8事業 総事業費96,968千円
交付金額96,968千円



(1) 協力金の支給	1事業
総事業費	49,200千円
交付金活用額	49,200千円

- 福島県の休業要請に応じた事業者に対し、市独自の休業協力金を支給
(492件×@10万円) (事業No.64)

(2) 補助金の交付	6事業
総事業費	47,268千円
交付金活用額	45,456千円

- 金融機関融資時の信用保証料補助
- 畜産農家への家畜飼料代補助
- 公共交通事業者への補助 等 (事業No.65~70)

(3) 使用料の減免	1事業
総事業費	500千円
交付金活用額	500千円

- 公設地方卸売市場の使用料減免
(事業No.71)



(事業の効果)

評価 B

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店等への時短要請により休業を余儀なくされた事業者や運転資金を借り入れた事業者、経営上の打撃を受けている事業者を支援することで、事業者の負担軽減につながり、経営を維持する一助になった。
- ・コロナ禍において外出機会が減少する中であっても公共交通を維持することは不可欠であり、事業者を支援することで、地域住民の大切な移動手段を確保することができた。

【公共交通事業者への支援】



6.教育に対する支援

9事業 総事業費173,607千円
交付金額166,937千円



(1) ICT教育環境整備	2事業
総事業費	43,407千円
交付金活用額	43,407千円

- ICT教育を推進するために、市内小学校・中学校において、高速大容量ネットワーク環境を整備(事業No.72,73)

(2) ICT教育備品購入	4事業
総事業費	116,102千円
交付金活用額	115,757千円

- ICT教育に必要なタブレット購入
- モバイルルータ、遠隔学習用カメラ購入 等(事業No.74~77)

(3) ICT教育支援員配置	1事業
総事業費	12,650千円
交付金活用額	6,325千円

- ICT教育の支援員の配置(事業No.78)

(4) その他の事業	2事業
総事業費	1,448千円
交付金活用額	1,448千円

- 中学校の修学旅行中止に伴うキャンセル料補助
- 成人式のライブ配信(事業No.79,80)

(事業の効果)

・ ネットワーク環境の整備やタブレット等の備品を購入し、生徒に配布したことで、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休校や登校自粛時においてもオンライン学習が実施できるようになり、コロナ禍における学習機会の確保を図ることができた。

・ 支援員を配置したことで、タブレットの使用方法を生徒に丁寧に教えることができ、ICT教育の推進に寄与することができた。

評価 B

【ICT教育の様子】



7.市民文化活動への支援

3事業 総事業費7,085千円
交付金額7,085千円



(1) 文化団体への支援	1事業
総事業費	55千円
交付金活用額	55千円

- 文化団体への会場使用料等の補助
(支援団体：2団体)
(事業No.81)

(2) 文化活動への支援	1事業
総事業費	3,000千円
交付金活用額	3,000千円

- YouTubeを活用した文化活動の発表
《オンライン市民芸能大会 参加11団体》
《しらかわ動画de発表会 参加10団体》
(事業No.82)

(3) 文化の振興	1事業
総事業費	4,030千円
交付金活用額	4,030千円

- 地域資源「狛犬」のガイドブック作成と配布
- 舞台公演主催者に対する会場費支援
(事業No.83)

(事業の効果)

評価 B

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い文化芸術活動は不要不急とされた向きもあるが、日常生活や仕事不安定になりがちでコロナ禍だからこそ、文化芸術活動を通じた精神的な安らぎや人とのつながりが必要であり、各事業を通して、人々に感動を呼び起こし心の安定につなげることができた。
- ・地域に点在する「狛犬」に着目し、ガイドブックとして整理したことで狛犬の魅力の再発見につながり、市の魅力を内外に発信することができた。



【狛犬ガイドブック】

8.テレワーク・デジタル推進

8事業 総事業費243,169千円
交付金額243,169千円



(1) サテライトオフィスの整備	1事業
総事業費	163,635千円
交付金活用額	163,635千円

- サテライトオフィス改修設計業務委託
- 産業プラザ人材育成センター改修工事
- 施設備品購入 等 (事業No.84)

(2) テレワーク環境の整備	3事業
総事業費	49,609千円
交付金活用額	49,609千円

- テレワーク運用環境整備、テレワーク用パソコン購入 (市庁舎)
- Wi-Fi環境の整備 (市庁舎、マイタウン白河) (事業No.85~87)

(3) デジタル推進	4事業
総事業費	29,925千円
交付金活用額	29,925千円

- Web会議用タブレット、関連備品購入
- 固定資産・国土調査関連台帳の電子データ化 (事業No.88~91)

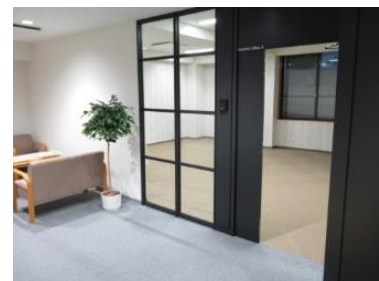


(事業の効果)

評価A

- ・サテライトオフィスの整備により、首都圏企業を含めた企業の入居につながったほか、テレワーク移住者の活動拠点としてコワーキングスペースの利用が増え、本市への企業進出や移住の受け皿となった。
- ・公共Wi-Fiの整備及びタブレットの配備により会議等の業務がリモートで行えるようになり、接触機会の軽減による感染拡大防止につながったほか、業務の効率化・合理化を進めることができた。
- ・書類の電子データ化により、リモートワークにも対応することができ、業務の効率化につながった。

【施設外観】



【サテライトオフィス】



【コワーキングスペース】

総評

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた1年であり、感染拡大防止の徹底や市民生活への支援、地域経済の回復などに迅速に対応するため、合計91の事業を実施しました。

特にマスクや消毒液等の確保・配布、パーテーションの設置や各施設における換気機能の向上など、感染拡大防止対策を徹底したことで、感染拡大の防止や感染に対する市民の不安払拭につながることができました。

また、飲食店等で使用できるクーポンの市民への配布や苦境に立たされた事業者への支援、三密を避ける観光振興など、地域経済の回復に資する事業に交付金を活用しました。

そのほか、医療機関や子育て世帯等の生活に困っている市民への支援、教育支援、新たな働き方となったテレワークの普及等に効果を発揮することができました。

今後は、市民生活への支援を継続していくとともに、地域社会活動を再開して経済を回復させる取り組みや、地域活性化に資する取り組みを展開していきたいと考えております。